

国の支援策の活用が図られており、多様な分野に手厚い補助金を得ています。中心市街地の活性化に関する法律の適用を受けない多治見市から見るとうらやましい限りでした。

主な内容は、次のとおりです。

- 1) エリアの魅力づくり：各エリアにおいて、まちづくりの方向性を掲げ、各エリアが持つ特色を活かしながら、エリア内の魅力の向上に結びつくような取り組みを進める。
- 2) 軸づくり：「まちなか軸」を基軸として、各エリア間の回遊性を高める環境の整備を行う。また、「陸の玄関口」である長崎駅周辺や、「海の玄関口」である松が枝周辺等の周辺施設との連携軸の整備により「まちなか」への誘導を図る。
- 3) 地域力によるまちづくり：地域や市民自らが企業や行政、NPO等の多様な組織と連携を図りながら、まちを守り、育て、創るために行動し、その集積が「まちなか」を支えるような地域力や市民力を結集する取り組みを進める。

市民団体が関わる、まちぶらプロジェクト認定事業は8年で100件となっており、市民のみなさんが積極的にまちの魅力づくりを行おうとする気持ちの反映であり、また、経済的な豊かさを表すものであり、このような市民参加型でのまちづくりができる長崎市の力を、とてもうらやましいと感じてきました。

6 所感、提言事項、課題等

【葉狩 拓也】

長崎市が推進する「まちぶらプロジェクト」は、中心市街地の活性化を目的とした取り組みであり、特に歩行者通行量がピーク時の半分以下に減少したことを背景にスタートしました。都市郊外の大型商業施設の発展や人口減少の影響で中心市街地の賑わいが失われつつある中、市はこの状況を打開するためにプロジェクトを立ち上げ、街歩きを楽しめる環境づくりと地域経済の活性化を目指しました。本視察では、長崎市担当課からの説明を会議室で受け、プロジェクトの概要や具体的な施策、時系列的な進展について理解を深めました。

プロジェクトは、まず通行量減少の要因を分析し、市民や商店街関係者へのヒアリングを通じて地域課題を特定する調査段階から始まりました。その後、市内中心部を新大工エリア、中島川エリア、浜町エリア、館内新地エリア、東山手南山手エリアの5つのエリアに分け、それぞれの地域特性を活かした施策を実施する段階へと進みました。新大工エリアでは、商店街と観光客をつなぐイベントの開催や、歩行者優先の空間整備が進められています。中島川エリアでは、住民生活と観光客の交流の場として、川沿いの整備や地域イベントが行われています。浜町エリアでは、観光案内板の整備や地元商店との連携が強化され、ショッピングの利便性が向上しています。館内新地エリアでは、歴史的な建物の活用や新たな飲食店の誘致が進められ、地域の魅力が再発見されています。東山手南山手エリアでは、観光名所として

の位置づけが強化され、地域文化を活かしたイベントや施設の整備が進んでいます。

担当課の説明を通じて、プロジェクトは観光と地域経済の好循環を生み出しつつあることが確認できました。特にデジタル技術の導入による観光体験の向上や、エリアごとの特色を活かした施策が効果的であると評価されました。また、市民参加型のイベントや地域資源の活用は地域住民や参加者から一定の評価を受けており、地域全体の一体感の醸成にも貢献しています。しかし一方で、こうした施策が必ずしも歩行者通行量の大幅な増加には直結しておらず、依然として中心市街地の賑わい回復には課題が残っています。観光と住民生活のバランス維持、継続的な集客力の強化、そしてプロジェクトの運営体制の持続可能性といった課題が今後の検討事項として浮き彫りになりました。

長崎市の「まちぶらプロジェクト」は、都市の歩行者通行量減少という課題に対する先進的な解決策として位置づけられます。地域資源を効果的に活用し、観光と市民生活の調和を図るこの取り組みは、他自治体への応用に際しても参考になる事例であるものの、通行量増加という最終目標を達成するためには、より一層の戦略的な施策と広域的な連携が求められます。特にデジタル技術のさらなる活用や市民参加型の施策強化は、地域特性に応じた柔軟な適用が必要であり、今後の成功の鍵を握る要素となると感じました。

【亀井芳樹】

長崎市では、市民主体のまちづくりを推進する「まちぶらプロジェクト」が展開されています。このプロジェクトは、中心市街地の通行量が減少したことをきっかけに、市民や事業者が主体となってまちづくりを進めるという方針のもとで実施されています。一般的に、まちづくりは行政主導で行われることが多いですが、長崎市では「市役所はあくまで黒子、地域が主体」という考え方のもと、市民が自らのまちを創り上げる環境が整えられています。

その代表的な取り組みの一つが「銀座川プロムナード整備検討会」です。このプロジェクトでは、単なる交通整理にとどまらず、広幅員の歩道を設置し、その活用を通じて地域の賑わいを向上させることが目的とされています。地域住民や商店街が主導となり、行政はサポートに回る形で計画が進められており、地域の意見がまちづくりに反映されやすい仕組みとなっています。

また、「まちなか賑わいづくり活動支援事業」を実施し、地域の主体性を活かしたまちづくりを推進しています。この事業には、市役所だけでなく、地域住民、教育機関、企業、金融機関、市民団体など、多様な主体が積極的に関わっています。観光客の増加を視野に入れながら、地域の魅力を最大限に活かすための活動が展開されており、住民の満足度向上にもつながっています。

	<p>長崎市は、幕末から明治期にかけて培われた歴史的な遺産を有しながらも、現代においても発展を続けています。その現状を目の当たりにし、地域の歴史と未来を融合させたまちづくりの重要性を改めて認識する機会となりました。市民が主体となって地域を活性化させるこの取り組みは、他の自治体にとっても大いに参考となるものです。</p> <p>長崎市の事例は、単なる都市開発ではなく、地域の特色を生かしながら住民が主体となる新しいまちづくりのあり方を示しています。こうした取り組みは、今後さらに発展し、他の地域にも広がっていくことが期待されます。</p>
<p>6 所感、提言事項、課題等</p>	<p>【獅子野 真人】</p> <p>まちぶらプロジェクトは、20年前と比較し、街の歩行者数が半減したこともあり、街を盛り上げていこうと住民主体で始まったプロジェクトで、街を5つのエリアに分けてそれぞれの持ち味を生かして街づくりを行っていた。例えば、町屋が並ぶエリアは外観などを町屋風にすると市から補助金が出るなど、持ち味を伸ばしていくことも行っていた。また、街を歩いてもらうためにはトイレが大事であるという話で（先日視察させていただいた岐阜市でも同じ話を聞いた。）、多治見市の街を歩いているだけでも使えるトイレがないように感じるの、改善ポイントかもしれないと感じた。残念なことに観光やインバウンドなどの政策は別の課が担当しているようで、少し悶々とした気持ちが残っている為、機会があればリベンジしたい。</p>
<p>7 写 真 等 ※視察の場合は必須、研修の場合は任意</p>	

※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。